

赤磐市の人事行政の運営等の状況について

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職等の状況(H17.4.2~H18.4.1)

区 分	採 用	退 職	計
一般行政職	7	11	4
技能労務職	1	6	5
教 育 職	4	1	3
医 療 職	3	4	1
合 計	15	22	7

(2) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門 \ 区分		職 員 数(人)					対前年増減数(人)				
		平 14	平 15	平 16	平 17	平 18	平 14	平 15	平 16	平 17	平 18
一 般 行 政	議 会	8	8	8	5	5				3	
	総 務	96	103	100	107	91	4	7	3	7	16
	税 務	29	28	29	24	25		1	1	5	1
	民 生	73	73	76	77	81	7		3	1	4
	衛 生	43	41	39	41	42	1	2	2	2	1
	農林水産	34	31	28	30	31	2	3	3	2	1
	商 工	1	1	1	1	1					
	土 木	35	33	32	29	31	1	2	1	3	2
	小 計	319	318	313	314	307	5	1	5	1	7
教 育	141	142	136	118	119	1	1	6	18	1	
公 営 企 業 等	病 院	45	47	44	42	41	1	2	3	2	1
	水 道	19	19	19	19	20	1				1
	下 水 道	20	20	20	25	24	1			5	1
	そ の 他	22	22	23	13	13	4		1	10	
	小 計	106	108	106	99	98	3	2	2	7	1
合 計	566	568	555	531	524	9	2	13	24	7	

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

2. 職員の給与の状況

(1) 総括

人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成17年度	45,360	16,874,116	1,454,447	3,555,709	21.1	19.9

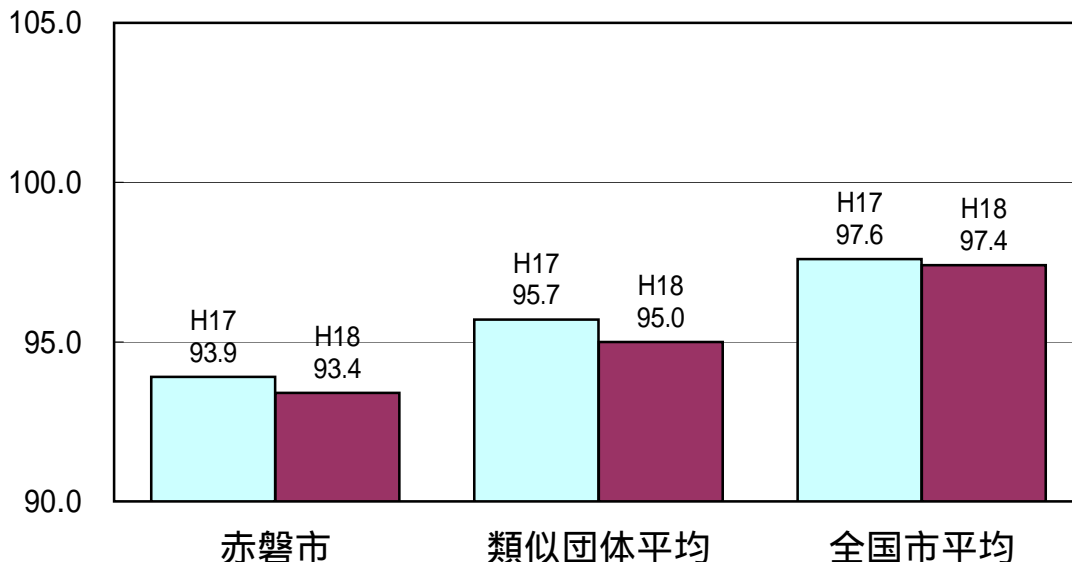
職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成17年度	427	1,560,760	229,103	651,429	2,441,292	5,717	6,225

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

ア 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
赤磐市	43.3歳	335,094円	380,795円	364,294円
岡山県	42.0歳	336,458円	416,291円	370,537円
国	40.4歳	328,477円		381,212円
類似団体	43.2歳	338,118円	385,901円	366,944円

イ 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
赤 磐 市	47.1歳	248,113円	267,513円	256,416円
うち学校給食員	48.2歳	221,652円	228,016円	224,638円
校 務 員	50.4歳	215,562円	222,500円	219,177円
清 掃 職 員	46.6歳	296,800円	334,208円	313,558円
岡 山 県	46.9歳	340,081円	391,559円	362,962円
国	48.4歳	286,500円		318,595円
類 似 団 体	47.0歳	311,588円	335,821円	327,353円

ウ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤 磐 市	41.2歳	323,210円	345,356円
岡 山 県	43.7歳	387,279円	434,046円
類 似 団 体	43.9歳	342,275円	359,145円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		赤 磐 市	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200円	171,850円(176,800円)	170,200円
	高 校 卒	138,400円	136,664円(140,600円)	138,400円
技能労務職	高 校 卒	135,600円	136,858円(140,800円)	
	中 学 卒	123,900円	123,833円(127,400円)	
教 育 職	大 学 卒	170,200円	191,873円(197,400円)	
	短 大 卒	148,000円		

- (注) ()内は、減額措置を行う前の金額である。

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成18年4月1日現在）

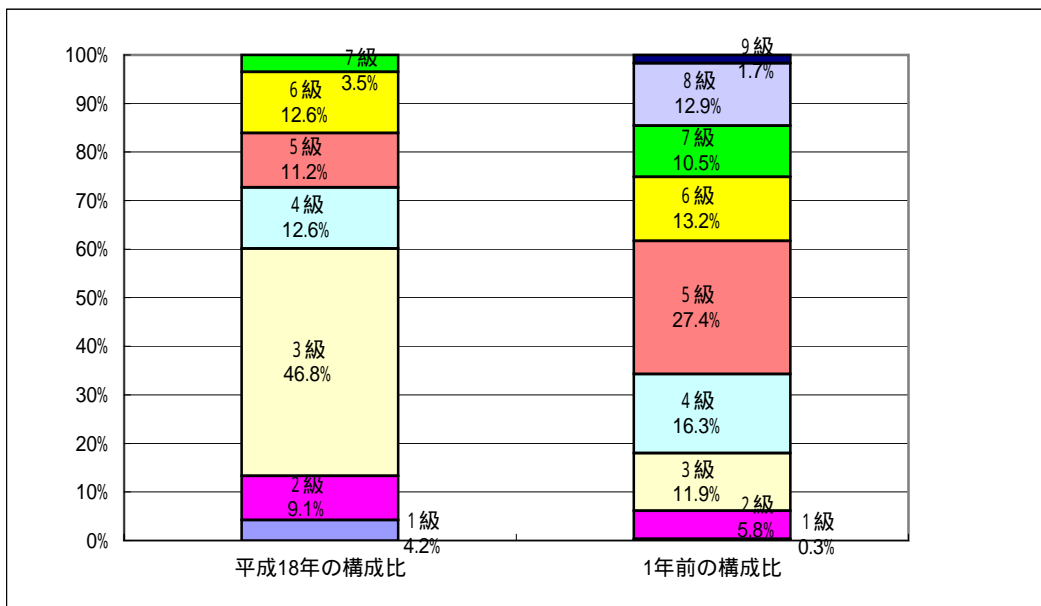
区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	255,754円	310,500円	350,167円
	高 校 卒	205,400円	266,425円	311,275円
技能労務職	高 校 卒	210,975円	224,300円	252,867円
	中 学 卒	151,650円	167,800円	205,333円
教 育 職	大 学 卒	267,450円	286,750円	338,100円
	短 大 卒	236,600円	285,900円	322,633円

(3) 一般行政職の級別職員数等の状況

一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・教育次長・支所長	10人	3.5%
6級	課長・室長・所長	36人	12.6%
5級	課長補佐	32人	11.2%
4級	主幹	36人	12.6%
3級	係長・主査・主任	134人	46.8%
2級	主事・技師	26人	9.1%
1級	主事・主事補	12人	4.2%

- (注) 1 赤磐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 平成18年4月1日に9級制から7級制に変更している。
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)



昇給期間短縮の状況

区 分		一般行政職
平成17年度	職 員 数 A	人 295
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 85
	比 率 B / A	% 28.8
平成16年度	職 員 数 A	人 300
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 41
	比 率 B / A	% 13.7

(4) 職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,515 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,808 千円	
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当(平成18年4月1日現在)

赤 磐 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 7,706 千円 21,762 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）		17,102 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）		356 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成17年度）		9.4 %	
手当の種類（手当数）		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫作業従事職員	感染症の防疫業務	日額1,000円
ごみ処理手当	ごみ処理作業従事職員	ごみの処理業務	月額12,000円
下水処理手当	下水処理作業従事職員	下水の処理業務	月額15,000円
放射線業務手当	診療エックス線技師	放射線を照射する業務	月額30,000円
医師業務手当	医師	医師の業務	月額400,000円以内
検査業務手当	臨床検査技師	検査業務	月額30,000円
夜間看護業務手当	看護師・准看護師	深夜の看護等の業務	深夜1回当たり3,200円 準夜1回当たり2,800円

時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	73,521 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	200 千円

その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成17年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成17年度決算）
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の1人目 月額6,000円・6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目 月額6,000円 配偶者以外の3人目以降 月額5,000円 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 55,122	千円 253
住居手当	持家(新築・購入等から5年)、借家等の区分により 月額2,500～27,000円	同		千円 13,110	千円 182
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円～24,500円	異	交通用具利用の場合の 距離区分・支給額	千円 29,556	千円 58
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職務の特殊性に応じ給料の6～25%	異	俸給の 8～25%	千円 67,517	千円 472
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	異	医師: 20,000円/回 医師以外: 5,900円/回	千円 11,897	千円 45

(5) 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市長	890,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 980,000 円 / 546,700 円
	市助役	700,000 円	800,000 円 / 495,800 円
報酬	議長	455,000 円	598,000 円 / 273,000 円
	副議長	380,000 円	522,000 円 / 227,000 円
	議員	350,000 円	465,000 円 / 206,000 円
期末手当	市長	(平成17年度支給割合) 3.35 (加算措置の状況) 25%+15%加算	
	副議長	(平成17年度支給割合) 3.35 (加算措置の状況) 15%加算	
退職手当	市長	(算定方式)	(支給時期)
	市助役	退職又は死亡1年前の給料総額の1/12に相当する額×500/100×年数	(任期ごと)
		退職又は死亡1年前の給料総額の1/12に相当する額×300/100×年数	(任期ごと)

(6) 公営企業職員の状況(水道事業)

職員給与費の状況(決算)

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
	千円	千円	千円	%
平成17年度	968,926	42,813	125,619	13.0%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成17年度	15	62,266	9,650	25,249	97,165	6,478	6,971

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

3 団体平均とは、市町村(政令指定都市を除く。)の平均値を示す。(以下同じ。)

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
赤 磐 市	40.11歳	332,288円	543,698円
団 体 平 均	44.8歳	376,947円	577,214円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	赤磐市(一般行政職)	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,683 千円		1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,788 千円
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 月分 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当

赤 磐 市	赤磐市(一般行政職)	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 1人当たり平均支給額 16,069千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	2,253 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	250 千円

エ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の1人目 月額6,000円・6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目 月額6,000円 配偶者以外の3人目以降 月額5,000円 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 3,205	千円 320
住居手当	持家(新築・購入等から5年)、借家等の区分により 月額2,500～27,000円	同		千円 977	千円 163
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円～24,500円	異	交通用具利用の場合の 距離区分・支給額	千円 640	千円 43
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職務の特殊性に応じ給料の6～25%	異	俸給の 8～25%	千円 2,575	千円 429
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	異	医師: 20,000円/回 医師以外: 5,900円/回	千円 701	千円 54

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（平成 18 年 7 月 1 日現在）

1 週間の正規の勤務時間	1 日の正規の勤務時間	勤務時間の開始時刻	勤務時間の終了時刻	休憩時間
40 時間	8 時間	8 時 30 分	17 時 30 分	1 時間

職場により異なる場合があります。

(2) 休暇の状況

職員の休暇は、市の条例・規則で定められています。

年次有給休暇

暦年に 20 日付与します。年の途中で採用された場合は、下記の表のとおりです。

発令する日の属する月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
年次有給休暇の日数	20 日	18 日	17 日	15 日	13 日	12 日	10 日	8 日	7 日	5 日	3 日	2 日

病気休暇 病気休暇の基準は次のとおりです。

事 由	期 間
公務による負傷若しくは疾病又は通勤(地方公務員災害補償法(昭和 42 年法律第 121 号)第 2 条第 2 項に規定する通勤をいう。)による負傷若しくは疾病の場合	医師の証明等に基づき、最小限必要と認める日又は時間
私事による負傷又は疾病の場合	医師の証明等に基づき、引き続き 90 日を越えない範囲内で最小限必要と認める日又は時間

特別休暇 特別休暇の基準は次のとおりです。

	事 由	期 間
1	選挙権その他公民としての権利を行使する場合	その都度必要と認められる期間
2	証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	同上
3	骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合	同上
4	自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動(専ら親族に対する支援となる活動を除く。)を行う場合 ア 地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺の地	一の年において 5 日の範囲内の期間

	<p>域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動</p> <p>イ 身体障害者療護施設、特別養護老人ホームその他の主として身体上若しくは精神上的の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設であって市長が定めるものにおける活動</p> <p>ウ ア及びイに掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上的の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動</p>	
5	生理日の勤務が著しく困難な女子職員又は生理に有害な職務に従事する女子職員の生理日の場合	2日を超えない範囲内でその都度必要と認める日又は時間
6	結婚の場合	連続する5日の範囲内の期間
7	週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)以内に出産する予定である女子職員が申し出た場合	出産の日までの申し出た期間
8	女子職員が出産した場合	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間
9	妊娠中又は分娩の日後1年以内の女子職員が、母子保健法(昭和40年法律第141号)第10条に規定する保健指導又は同法第13条に規定する健康診査を受ける場合	妊娠7月までは4週間に1回、妊娠8月から9月までは2週間に1回、妊娠10月から分娩までは1週間に1回、分娩後1年まではその間に1回(医師等の特別の指示があった場合にはいずれの期間についてもその指示された回数)以内それぞれ1回1日の正規の勤務時間の範囲内でその都度必要と認める時間
10	妊娠中の女子職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が、母体の健康維持に重大な支障を与えると認められる場合	正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて1時間を超えない範囲内で必要と認める時間
11	生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合	1日2回それぞれ30分以内の期間
12	職員が妻(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号において同じ。)の出産に伴い勤務しないことが相当であると認められる場合	2日の範囲内の期間
13	職員の妻が出産する場合であってその出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間にある場合において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子(妻の子を含む。)を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められる場合	当該期間内における5日の範囲内の期間
14	小学校就学の始期に達するまでの子(配偶者の子を含む。)を養育する職員が、その子の看護(負傷し、又は疾病にかかったその子の世話をを行うことをいう。)のため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年において5日の範囲内の期間
15	職員の親族が死亡した場合	親族の区分に応じて1日から7日の範囲内の期間
16	職員が父母の追悼のための特別な行事(父母	1日の範囲内の期間

	の死亡後市長の定める年数内に行われるものに限る。)のため勤務しないことが相当であると認められる場合	
17	夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年の7月から9月までの期間内における連続する3日の範囲内の期間
18	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)の規定による交通の制限又は遮断の場合	その都度必要と認める日又は時間
19	地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は破損した場合	7日の範囲内の期間
20	地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難であると認められる場合	その都度必要と認められる期間
21	地震、水害、火災その他の災害時において、職員が退勤途上における身体の危険を回避するため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	同上
22	その他市長が必要と認める場合	同上

介護休暇 介護休暇の基準は次のとおりです。

配偶者、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障がある者の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合	介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の期間内において必要と認められる期間
---	--

(3) 休暇等の取得状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

年次有給休暇(平均取得日数)	介護休暇	育児休業	部分休業
7.8日	0人	7人	0人

年次有給休暇は、暦年(平成17年)で集計しています。

育児休業は、3歳に満たない子を養育するため、子が3歳に達する日までを限度として、休業することができる制度であり、育児休業期間中は給与は支給されません。

部分休業は、3歳に満たない子を養育するため、子が3歳に達する日までを限度として、1日の勤務時間の一部(2時間以内)について勤務しないことができる制度であり、部分休業期間中は、給与は減額されます。

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況(H17年4月1日～平成18年3月31日)

免職	降任	休職	降給	合計
0人	0人	2人	0人	2人

(2) 懲戒処分の状況(H17年4月1日～平成18年3月31日)

免職	停職	減給	戒告	合計
0人	0人	0人	1人	1人

5. 職員のサービスの状況

サービスの根本基準として、地方公務員法第30条において、「すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定されています。そして次のような義務があります。

職務を遂行するに当たって守るべき義務

法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	職務を遂行するに当たっては、法令、条例、規則、規程に従い、且つ、上司の職務上の命令に従わなければならない。
職務に専念する義務	勤務時間及び職務遂行上の注意力のすべてを職責遂行のために用いなければならない。

職員の身分を有する限り守るべき義務

信用失墜行為の禁止	職の信用を傷つけたり、職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。
秘密を守る義務	職務上知り得た秘密をもらしてはならない。退職後も同様である。
政治的行為の制限	政党その他政治的団体の結成に関与したりこれらの団体の役員になったりするなどの政治的行為をしてはならない。
争議行為等の禁止	争議行為をしたり、企てたり、そそのかしたりしてはならない。
営利企業等の従事制限	営利企業等への従事は制限されており、許可を受けなければ従事することはできない。

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況

階層研修(岡山市町村職員研修センター)

研 修 名	対象職員	受講者数
現任1部	入職3年目の職員	2人
現任2部	入職5年目の職員	5人
現任3部	入職7年目の職員	5人
新任係長	係長級に昇任した職員	3人

接遇研修(岡山市町村職員研修センター)

研 修 名	対象職員	受講者数
接遇	全職員	1人

業務研修(岡山市町村職員研修センター)

研 修 名	対象職員	受講者数
市町村税務初任者	住民税・固定資産税事務初任者	2人
法制執務初任者	法制執務初任者	2人
新不動産登記法	関係職員	3人

法務研修（岡山市町村職員研修センター）

研 修 名	対象職員	受講者数
民法基礎講座	民法の知識を必要とする職務の職員	3人
個人情報保護法と情報公開法の基本	関係職員	14人
地方自治法・地方公務員法	関係職員	1人

課題テーマ研修（岡山市町村職員研修センター）

研 修 名	対象職員	受講者数
コンプライアンス（行政対象暴力への対応）	係長級以上の関係職員	3人
職場のメンタルヘルス	係長級以上の関係職員	1人
環境問題を考える	関係職員	1人
人権	全職員	3人
指定管理者制度	全職員	10人

表現力研修（岡山市町村職員研修センター）

研 修 名	対象職員	受講者数
図解化とプレゼンテーション	関係職員	1人

IT研修（岡山市町村職員研修センター）

研 修 名	対象職員	受講者数
ワード応用	関係職員	13人
エクセル応用	関係職員	6人
アクセス入門	関係職員	2人
アクセス応用	関係職員	2人
効果的なプレゼンテーション（パワーポイント入門）	関係職員	3人
パソコン指導者	職場のIT担当者	1人

自治セミナー（岡山市町村職員研修センター）

研 修 名	対象職員	受講者数
れじょんセミナー	トップ以下関係職員	3人

研修担当者研修（岡山市町村職員研修センター）

研 修 名	対象職員	受講者数
研修担当者	研修担当職員	2人

共同研修（岡山市町村職員研修センター）

研 修 名	対象職員	受講者数
赤磐市税務研修「徴収の心構えと滞納整理の諸問題」	徴収担当職員	27人

市単独研修

研 修 名	対象職員	受講者数
[集合研修]赤磐市職員研修「接遇の基礎」	全職員	358人
[派遣研修]行政広報誌編集実務(編集制作・広報写真)	広報誌編纂担当職員	1人
徴収事務の理論と実務(滞納整理)	徴収担当職員	1人
秘書実務	秘書担当職員	2人

東備地域研修センター運営協議会等研修

研 修 名	対象職員	受講者数
ユニバーサル・デザインセミナー	全職員	4人
DV(ドメスティックバイオレンス)学習会	全職員	4人
協働研修	全職員	2人
人口減少社会に関する講演会	全職員	1人
地方分権に関する研修会	全職員	2人
行政・NPO協働研修フォーラム	全職員	7人
人権啓発研修	全職員	2人
女性のためのキャリアアップセミナー	全職員	1人
ポジティブアクション普及促進セミナー	全職員	1人

7. 職員の福利及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理及び疾病予防

職員の安全と健康確保を目的に労働安全衛生法に基づき健康診断等を実施しています。

健康診断等の受診状況

種 類	受診者数
定期健康診断(年1回)	237人
短期人間ドッグ	148人

職員のメンタルヘルス対策として、健康相談員による相談日(月1回)を開設し、各職員のカウンセリングを実施しています。

(2) 公務災害の発生状況(平成17年度)

公務災害	通勤災害	計
4人	1人	5人